

平成 22 年 3 月期第 1 四半期決算
補 足 資 料

【 目 次 】

1. 損益の状況	P. 1
2. 経営指標	P. 2
3. 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘	P. 2
4. 運用状況	P. 3
5. 有価証券の評価損益等	P. 4
6. 預金の種類別残高	P. 7
7. 金融再生法に基づく開示債権	P. 8
8. 自己資本の充実の状況	P. 8
9. その他の業務の取扱状況	P. 9
(1) 投資信託取扱状況	P. 9
(2) クレジットカードの取扱状況	P. 9
(3) 住宅ローンの取扱状況	P. 9
(4) 変額年金保険の取扱状況	P. 9
(参考)証券化商品等の保有状況	P. 10

※ 計数は一部を除き、単位未満を切り捨てて表示しています。
これにより、合計が合わない場合があります。

1. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	平成 20 年度
業務粗利益	440,572	1,746,765
(除く国債等債券損益)	440,594	1,746,613
資金利益	417,050	1,655,330
役務取引等利益	21,354	91,096
特定取引利益	-	-
その他業務利益	2,166	338
(うち国債等債券損益)	△ 22	151
経費 (除く臨時処理分)	△ 302,766	△ 1,266,162
人件費	△ 28,319	△ 109,562
物件費	△ 256,742	△ 1,082,643
税金	△ 17,705	△ 73,956
実質業務純益	137,805	480,602
(除く国債等債券損益)	137,828	480,450
一般貸倒引当金繰入額	-	-
業務純益	137,805	480,602
うち国債等債券損益	△ 22	151
臨時損益	△ 65	△ 95,358
金銭の信託運用損益	1,401	△ 100,200
その他臨時損益	△ 1,467	4,842
経常利益	137,740	385,243
特別損益	△ 77	△ 1,030
うち固定資産処分損益	△ 100	△ 1,432
うち減損損失	-	△ 63
うち貸倒引当金戻入益	17	417
うち償却債権取立益	5	47
税引前四半期 (当期) 純利益	137,662	384,213
法人税、住民税及び事業税	△ 50,987	△ 192,604
法人税等調整額	△ 3,407	37,754
四半期 (当期) 純利益	83,268	229,363

与信関係費用	△ 1	△ 103
一般貸倒引当金繰入額	△ 1	△ 103
貸出金償却	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
償却債権取立益	-	-

注：1 経費は、営業経費から退職給付費用（臨時費用分）などを除いて算出しています。

2 与信関係費用は金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 費用は（△）で表示しています。

2. 経営指標

	平成22年3月期 第1四半期	平成20年度
総資産当期純利益率 (ROA)	0.16%	0.11%
資本当期純利益率 (ROE)	4.01%	2.82%
経費率 (OHR)	68.72%	72.48%
貯金経費率	0.68%	0.70%

注：1 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / [(期首資本 + 期末資本) / 2] × 100

経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

2 経費は、営業経費から退職給付費用（臨時費用分）などを除いて算出しています。

3 平成22年3月期第1四半期のROA、ROE及び貯金経費率は年率換算しています。

3. 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位：百万円)

	平成22年3月期第1四半期			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	192,086,256	535,566	1.11%	201,253,306	2,309,926	1.14%
うち貸出金	4,012,024	11,943	1.19%	3,820,816	45,185	1.18%
うち有価証券	175,147,695	484,038	1.10%	174,294,416	1,940,865	1.11%
うち預託金	7,399,560	34,738	1.88%	14,606,904	254,746	1.74%
うち預け金等	5,423,300	3,541	0.26%	7,905,353	40,455	0.51%
資金調達勘定 (B)	184,081,891	118,515	0.25%	193,530,970	654,596	0.33%
うち貯金	177,677,251	84,669	0.19%	179,573,276	373,863	0.20%
うち借入金	7,399,560	34,717	1.88%	14,606,904	255,091	1.74%
資金粗利鞘 (A)-(B)			0.86%			0.80%

注：1 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、金銭の信託の平均残高（平成22年3月期第1四半期1,393,290百万円、平成20年度717,120百万円）を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年3月期第1四半期1,393,290百万円、平成20年度717,120百万円）及び利息（平成22年3月期第1四半期3,681百万円、平成20年度2,425百万円）を資金調達勘定からそれぞれ控除して表示しています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権、日銀預け金を含んでいます。

なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから預け金等に含めています。

4 平成22年3月期第1四半期の各利回りについては年率換算しています。

4. 運用状況

(単位：百万円)

	平成 21 年 6 月末		平成 21 年 3 月末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
貸出金	4,016,560	2.02%	4,031,587	2.07%
金銭の信託	1,386,821	0.69%	1,224,742	0.63%
有価証券	179,009,378	90.31%	173,551,137	89.48%
国債	160,160,005	80.80%	155,490,155	80.16%
地方債	5,827,161	2.93%	6,177,212	3.18%
短期社債	416,836	0.21%	542,904	0.27%
社債	10,416,270	5.25%	9,880,462	5.09%
株式	900	0.00%	900	0.00%
その他の証券	2,188,203	1.10%	1,459,503	0.75%
コールローン	59,493	0.03%	51,184	0.02%
債券貸借取引支払保証金	3,742,881	1.88%	725,786	0.37%
預け金等	3,945,367	1.99%	5,657,973	2.91%
預託金	6,040,000	3.04%	8,700,000	4.48%
その他	7,526	0.00%	10,784	0.00%
合計	198,208,028	100.00%	193,953,196	100.00%

注：預け金等には譲渡性預け金、買入金銭債権、日銀預け金を含んでいます。

他に、預け金等に含まれる買現先勘定については、期末残高がありません。

なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから預け金等を含めています。

5. 有価証券の評価損益等

■ 有価証券

平成21年3月末、平成21年6月末の貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

(1) 売買目的有価証券（平成21年6月末）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	141	-

売買目的有価証券（平成21年3月末）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	159	-

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年6月末）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	122,819,584	125,322,190	2,502,606	2,525,554	22,948
地方債	4,724,562	4,824,908	100,346	100,541	194
社債	5,727,657	5,824,831	97,174	97,610	436
合計	133,271,804	135,971,930	2,700,126	2,723,706	23,579

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月末）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	123,534,320	125,831,093	2,296,773	2,343,773	47,000
地方債	5,279,006	5,355,960	76,954	78,553	1,598
社債	5,552,480	5,626,314	73,834	75,535	1,701
合計	134,365,807	136,813,368	2,447,561	2,497,861	50,300

注：1 時価は、平成21年6月末、平成21年3月末における市場価格等に基づいています。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの（平成21年6月末、平成21年3月末）

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの (平成21年6月末)

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	42,795,179	43,131,633	336,454	365,030	28,576
国債	37,084,788	37,340,421	255,633	281,511	25,878
地方債	1,081,642	1,102,599	20,956	20,968	11
社債	4,628,748	4,688,612	59,864	62,550	2,685
その他	2,260,473	2,265,469	4,996	27,415	22,418
合計	45,055,652	45,397,103	341,451	392,446	50,995

その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月末)

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	36,988,754	37,182,023	193,269	276,609	83,340
国債	31,790,638	31,955,835	165,196	236,899	71,702
地方債	889,016	898,206	9,189	9,905	715
社債	4,309,099	4,327,982	18,882	29,804	10,921
その他	1,553,501	1,525,912	△27,588	9,357	36,946
合計	38,542,255	38,707,936	165,680	285,967	120,287

注：1 貸借対照表計上額は、平成21年6月末、平成21年3月末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

3 「その他」は主として外国証券です。

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成21年6月末)

(単位：百万円)

内容	金額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 関連法人等株式	900
その他有価証券 譲渡性預け金	1,985,000
短期社債	416,836

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成21年3月末)

(単位：百万円)

内容	金額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 関連法人等株式	900
その他有価証券 譲渡性預け金	3,300,000
短期社債	542,904

■ 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託（平成21年6月末、平成21年3月末）

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託（平成21年6月末、平成21年3月末）

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年6月末）

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,354,807	1,386,821	32,014	98,810	66,796

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月末）

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,418,878	1,224,742	△194,135	6,201	200,337

注：1 貸借対照表計上額は、株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しています。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

3 その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（株式）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

平成22年3月期第1四半期における減損処理額は1,141百万円（平成20年度は56,131百万円）です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

6. 預金の種類別残高

(単位：百万円)

		平成 21 年 6 月末		平成 21 年 3 月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	60,069,275	33.70%	59,660,898	33.61%
	定期性預金	117,816,518	66.10%	117,488,226	66.19%
	その他の預金	347,334	0.19%	330,715	0.18%
	計	178,233,128	100.00%	177,479,840	100.00%
	譲渡性預金	-	-	-	-
	合計	178,233,128	100.00%	177,479,840	100.00%
国際業務部門	合計	-	-	-	-
総合計		178,233,128	-	177,479,840	-
未払利子を含む残高合計		178,824,982	-	178,050,017	-

- 注：1 流動性預金＝振替貯金＋通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）
 2 定期性預金＝定期貯金＋定額貯金＋特別貯金（定期郵便貯金相当＋定額郵便貯金相当＋積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）
 3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、定期性預金に含めています。
 4 特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。
 5 特別貯金（通常郵便貯金相当）は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

7. 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成 21 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
合 計 (A)	-	-
正常債権	4,035,293	4,042,904
総 計 (B)	4,035,293	4,042,904
不良債権比率 (A/B)	-	-

8. 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成 21 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
基本的項目 (A)	8,235,394	8,152,126
補完的項目 (B)	369	370
控除項目 (C)	-	-
自己資本額 (A + B - C) (D)	8,235,763	8,152,496
リスク・アセット等 (E)	8,987,702	8,852,495
資産 (オン・バランス) 項目	5,596,281	5,406,131
オフ・バランス取引等項目	19,306	74,249
オペレーショナル・リスク相当 額を 8% で除して得た額	3,372,115	3,372,115
自己資本比率 (D/E)	91.63%	92.09%
Tier1 比率 (A/E)	91.62%	92.08%

9. その他の業務の取扱状況

(1) 投資信託取扱状況（約定ベース）

	平成 22 年 3 月期第 1 四半期
販売件数	309 千件
販売金額	30,024 百万円

	平成 21 年 6 月末
保有口座数	557 千口座
純資産残高	898,514 百万円

(2) クレジットカードの取扱状況

	平成 22 年 3 月期第 1 四半期
発行枚数	308 千枚

	平成 21 年 6 月末
発行枚数累計（現存枚数）	663 千枚

(3) 住宅ローンの取扱状況

	平成 22 年 3 月期第 1 四半期
新規貸出額（媒介分）	19,685 百万円

	平成 21 年 6 月末
新規貸出額（媒介分）累計	73,377 百万円

(4) 変額年金保険の取扱状況

	平成 22 年 3 月期第 1 四半期
販売件数	2,365 件
販売金額	11,181 百万円

	平成 21 年 6 月末
販売件数累計	6,151 件
販売金額累計	28,796 百万円

注:1 クレジットカード業務は平成 20 年 5 月 1 日、住宅ローンの貸付の媒介は平成 20 年 5 月 12 日、
変額年金保険の販売業務は平成 20 年 5 月 29 日に業務を開始しています。

2 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの貸付の媒介を行っています。

3 投資信託取扱状況については、単位未満を四捨五入で表示しています。

(参考) 証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は以下のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのSPE（特別目的会社）向けエクスポージャーのみであり、オリジネーターとして設立したSPEはなく、連結対象の有無等を考慮しなければならないSPE向けエクスポージャーは保有していません。

また、平成22年3月期第1四半期における減損・売却損による実現損は発生していません。

(1) 証券化商品

(単位：億円)

	平成21年6月末			
	取得原価	評価損益	評価損益率	格付
住宅ローン証券化商品 (R M B S)	7,632	39	0.5%	AAA
うちサブプライム関連	-	-	-	-
法人向けローン証券化商品 (C L O)	713	10	1.5%	AAA
その他の証券化商品 (クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品)	659	1	0.2%	AAA~BBB
商業用不動産証券化商品 (C M B S)	-	-	-	-
債務担保証券 (C D O)	-	-	-	-
合計	9,005	52	0.5%	

注：1 信用リスクヘッジは実施していません。

2 裏付資産の所在地は全て日本です。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。

(2) S I V（投資目的会社）への投融資

S I Vへの投融資はありません。

(3) レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4) モノライン（金融保証会社）関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信及びクレジット・デリバティブ取引はありません。

(5) 米国G S E等関連

米政府抵当金庫（ジニーメイ）、米連邦抵当金庫（ファニーメイ）及び米連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）が発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券の保有はありません。

また、上記機関が自ら発行する債券の保有はありません。